

新しい文化政策プロジェクト 2024 年勉強会シリーズ

第 1 回 提言「社会の分子ではなく、分母としての文化政策」について、さらに話そう！

* 共催 ON-PAM（舞台芸術制作者オープンネットワーク）政策提言調査室

日時：2024 年 3 月 9 日（土） 19:00～21:00

会場：BUKATSUDO HALL（横浜市）および Zoom

発話：蔭山陽太（当プロジェクトメンバー／ON-PAM 会員）

参加者：朝倉由希、大島光春、蔭山陽太、佐野真由子、鈴木佳子、山田奨治（以上プロジェクトメンバー）他、20 名

今回は ON-PAM（舞台芸術制作者オープンネットワーク）政策提言調査室と共催での勉強会となった。ON-PAM は舞台芸術の制作実務者等、アーティスト・芸術団体と観客の間を繋ぐ仕事に携わる人たちの会員制ネットワークであり、文化政策への提案・提言も目的のひとつとしている。当プロジェクトメンバーの蔭山陽太が ON-PAM 会員であることから、今回の勉強会が実現した。司会は ON-PAM 政策提言調査室長の横山義志氏が担当した。

前半は、発話者蔭山陽太からの問題提起と、それを受けた塚口麻里子氏（ON-PAM 理事長）との対談が行われた。蔭山は舞台芸術の現場に携わってきた経験から、1990 年代以降の 30 年を振り返り、「失われ続けた 30 年」であり「失敗であった」とし、現状に危機感を示した。1990 年代以降、欧州をモデルに創造発信型の劇場が造られ、アーツプラン 21 のような舞台芸術を対象とした文化予算も充実し始め、アートマネジメント教育が始まった。欧州のように舞台芸術が豊かになるのでは、という期待があったが、実際には文化予算はさほど増えず、限られたパイ（補助金）を申請者が奪い合う状況が生まれた。さらに、社会の役に立つこと、分かりやすく効果を示すことが求められ、本来パブリックであるはずの舞台芸術の存在が極めて狭いところに押し込まれてしまった。30 年間、舞台芸術関係者は国の文化予算の少なさをもって日本は豊かではないと言ってきたが、欧州を追いかける発想から抜け出し、社会の一部ではない文化政策のあり方を模索する必要があるのではないか。以上が蔭山の問題提起の主旨である。これを受け、ON-PAM 理事長である塚口氏は、近年の公共政策全般において、自分とは直接関係のない分野に政策が行われることへ批判が起きやすく、他者ととともに社会を構築する意識や寛容性が失われつつあることを指摘した。そのうえで、芸術文化はあるべき社会について考えを巡らせることができる媒体としての可能性を持つことを提起した。

後半は参加者による自由なディスカッションが展開された。ON-PAM 会員からの意見は、制作実務者が中心ということもあり、当プロジェクトが標榜する広義の文化政策に比して狭義の文化に関する話が中心にはなかったものの、現場に日々携わる立場から政策の矛盾や問題点に向き合っているだけあって、鋭い意見が飛び交った。中でも 3 点紹介したい。

ひとつは、前半の問題提起を受け、これまでの 30 年で様々な補助金があったことによって舞台芸術制作者としてキャリアを積む人は増え、制作で食べられる人が増えたという点では必ずしも失敗だけの歴史ではなかったという指摘である。ただし、少ないパイを奪い合う状況や、補助目

的に縛られる状況への苦しさは多くの人を感じており、舞台芸術や公立劇場の広い意義を社会のあり方と結び付け、言葉にしていくことの重要性が確認された。そこにおいて、提言にある考え方や言葉が参考になるというご意見をいただけたことは、プロジェクトにとって励みになった。

2点目は、文化を広く捉える提言「社会の分子ではなく、分母としての文化政策」の考え方に賛同しつつも、戦時文化政策のような全体主義に陥るリスクはないのか、それを回避する仕組みはどのようなものか、という指摘である。歴史に基づいたたいへん鋭い指摘であり、引き続き注意を払いながらよりよい社会の実現と文化政策の関係を考えていくことが必要である。本プロジェクトの佐野真由子代表や蔭山より、提言が機能するためには民主主義が機能していることが前提となるということが確認された。

3点目は、芸術に携わる労働のあり方についてである。近年生業としてのアートワーカーが可視化され、労働のあり方が議論されるようになった。一般的な労働者として健全な働き方を求める議論の重要性は認識する一方で、芸術を創るということは単純な資本と労働の関係ではないはずであるという指摘がなされた。制度化される中で、若い制作者たちが思い切って作品を創ることができない状況が生じているという。制度化する中でそぎおとされる曖昧性に、実は創造に必要な要素があるのかもしれない。非常に重要なテーマであり、引き続き考えていきたい問題提起であった。

ディスカッションを通じ、制作実務者の方々が提言を議論の糸口にして、あるべき社会について広く考える真摯な姿勢に感銘を受けた。また本提言を社会に実装していくうえで、実務者の意識と乖離しないことは重要であり、そのためにも今回の勉強会は非常に貴重な機会となった。共催の OM-PAM 関係者に感謝申し上げます。

(文責 朝倉由希)